

1984年春北海道において流行した インフルエンザについて

Studies on the Influenza
Epidemic in Hokkaido in 1984

野呂 新一 沢田 春美 古屋 宏二
国府谷よし子 由布久美子 桜田 教夫

Shin-ichi Noro, Harumi Sawada, Koji Furuya,
Yoshiko Kohnoya, Kumiko Yufu and Norio Sakurada

我々は、1983年度の北海道における流行予測調査によつて、1983年10月札幌市において、A(H1N1)型によるインフルエンザの発生を確認した⁽¹⁾。同調査によると、札幌市におけるインフルエンザの流行は、1983年10月から1984年2月であり、流行のピークは1983年12月であった。

道内においては、1983年の12月から1984年の3月までに、6ヶ所の保健所から延べ7回にわたって、患者のうがい液81件、ペア血清79件が当研究所に送付された。これらの検体について、ウイルス学的および血清学的な調査を行なつたので、その結果を報告する。

ウイルス分離の方法は前報⁽²⁾と同じである。ペア血清については、赤血球凝集抑制試験を行なった。使用したHA抗原は次の5株である。3株は、デンカ生研株式会社製のA／熊本／37／79(H1N1), A／石川／7／82(H3N2)およびB／Singapore／222／79である。これら3株は1983年度のワクチン株である。他2株のうち1株は、前述の流行予測調査において、咽頭ぬぐい液より分離したA／北海道／18／83(H1N1)株である。もう1株は、今回の道内におけるインフルエンザの流行に際して、帯広保健所から送付された、咽頭うがい液から分離したA／北海道／3／84(H1

表1 インフルエンザ赤血球凝集抑制試験

地区	学校別	受付月日	赤血球凝集抑制試験陽性						陰性	検査件数
			A (H1N1)	A (H3N2)	B	A北18 (H1N1)	A北3 (H1N1)	陽性合計		
旭川	小学校	1983. 12. 6	2	0	0	2	1	3	7	10
紋別	中学校	12. 15	0	0	0	0	0	0	10	10
函館	小学校	1984. 1. 26	7	0	0	5	5	7	2	9
帯広	小学校	2. 8	0	0	0	2	3	3	7	10
稚内	小学校	2. 10	1	0	0	3	1	3	8	11
静内	小学校	2. 13	4	0	0	3	4	6	14	20
旭川	小学校	3. 15	0	0	0	0	0	0	9	9
計			14	0	0	15	14	22	57	79

A (H1N1)=A／熊本／37／79(H1N1)

A (H3N2)=A／石川／7／82(H3N2)

B=B／Singapore／222／79

A 北18(H1N1)=A／北海道／18／83(H1N1)

A 北3(H1N1)=A／北海道／3／84(H1N1)

N1) 株である。分離株を 2 株追加して調査を行なった目的は、前 1 株が今回のインフルエンザの流行の初期に分離された株、後の 1 株は流行の後期に分離された株であり、この 2 つの株を使用することによって、ワクチン株である A／熊本／37／79(H1N1) との間に陽性数の変動が生ずるか否かを知るためにある。表 1 は、道内 6ヶ所（延べ 7ヶ所）の保健所から送付された、79 件のペア血清について行なった H I 試験の成績である。

A／熊本／37／79(H1N1) に対する陽性数は、14 件 (17.7 %) であり、その他 8 件が分離株 2 株のどちらか一方あるいは両株によって陽性となった。したがって陽性数の合計は 22 件 (27.8 %) であった。A(H3N2) 型および B 型による陽性はない。A(H1N1) 型ワクチン株の HA 抗原のみを使用の場合と比較して、陽性数に大巾な増加が見られた。分離株 2 株は、ともに A／熊本／37／79(H1N1) との間にほとんど変異を示さないことが、フェレット免疫血清を使用しての同定の結果から判明している。しかし、帯広のように、分離株でなければ陽性者のまったく検出されない地区もあった。これらのことから、流行源となったウイルス株が変異しなくとも、流行株を使用して調査を行なうと、陽性数が増加することが判明した。

また、血清と同一地区から送付された 81 件の咽頭うがい液のうち、帯広地区の 1 件から 1 株の A(H1N1) 型インフルエンザウイルスが分離された。このウイルスが前述の A／北海道／3／84(H1N1) 株である。

稿を終えるにあたり、道衛生部保健予防課および道立保健所の各位に深く感謝いたします。

文 献

- 1) 野呂新一ほか：道衛研所報, 34, 33, (1984)
- 2) 野呂新一ほか：道衛研所報, 33, 51, (1983)